

インドネシア情報レポート

(2024年4月24日)

(公財)大阪産業局 インドネシアビジネスサポートデスク

PT. JAC Consulting Indonesia

4月8日の日没とともにインドネシア全土でイスラム教のラマダン（断食月）が終わりレバラン祝祭（断食明け祝祭）が行われました。今年度は有休奨励日や土日を含めて約1週間の長期休暇となり、多くのイスラム教徒はそれぞれの故郷へ帰省しました。ジャカルタから他県に向けた国道や高速道路は大渋滞となり、ジャカルタ市内は反対に非常に閑散とした1週間となりました。レストランや商業施設など営業時間を短縮している店舗も多くあり、通常のジャカルタを知る人からすると珍しい光景に感じたに違いありません。

今月はインドネシアの外資建設業についてのレポートです。インドネシア政府は現在、新首都移転（ヌサンタラ）や高速鉄道工事など多くのプロジェクトを進めています。その中でもジャカルタ及びその近隣地域住民の注目を集めているのが大量高速鉄道（MRT）の延伸工事です。現在は中央ジャカルタ～南ジャカルタの限られた区画のみとなっていますが、ジャカルタ中心部とその近郊の東西南北をつなげるマスタープランがあります。今月17日に日本の総合商社である双日が中央ジャカルタ～西ジャカルタ（約5.8km）の延伸工事（信号・通信・運行・電力システムやレール建設）を受注しました。これに伴い建設業は勿論ですが、建設材料商社や製造業、コンサルタントも含めて日系企業のインドネシア投資に大きな期待と注目が集まっています。但し建設業としてインドネシアで事業を始めるためには、下記の通り厳しい建設事業規制を突破する必要があります。

●留意すべき規制

・建設ライセンス取得のため、最低100億ルピア（約1億円）～250億ルピア（約2.5億円）の初期投資が必要です。サブコントラクターや建設コンサルタント等の建設業種は最低でも100億ルピア、土木工事など大型と規定される建設業種は最低でも250億ルピアの払込投資が必要となります。

・建設ライセンス取得のため、過去9年間の親会社の建設実績（合計入札価格1,000億ルピア（約10億円））が必要となります。

●その他、留意すべき点

- ・建設会社の外資規制は、外資最大 67%までで、残り 33%はインドネシア企業と合弁し投資される必要があります。
- ・建設ライセンスは 3 年ごとに更新が必要となります。更新の際には前 3 年間のインドネシア国内の建設実績（合計入札価格 1,000 億ルピア）が求められます。

上記の通り留意すべき点は多くありますが、まだまだ開発案件の多いこの国では規制を突破してでも期待できるプロジェクト量が眠っているのではないのでしょうか。また、より多くの外資誘致や土地開発の為、新大統領による規制の緩和や改定も期待されます。